



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	181,537	4.6	5,782	26.5	5,777	26.1	3,641	23.8
2023年2月期第2四半期	173,590	—	4,572	△9.4	4,582	△10.9	2,940	△5.5

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 3,712百万円 (30.1%) 2023年2月期第2四半期 2,852百万円 (△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	114.38	114.25
2023年2月期第2四半期	92.39	92.26

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期第2四半期の営業収益に関する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	130,126	75,682	58.1	2,374.70
2023年2月期	119,391	73,772	61.7	2,315.12

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 75,615百万円 2023年2月期 73,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.5	10,600	2.9	10,500	2.1	5,700	△7.6	179.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	31,973,848株	2023年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	131,509株	2023年2月期	138,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	31,839,959株	2023年2月期2Q	31,829,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化が見られる一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト負担や人件費の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を32店舗で実施したほか、フランスの冷凍食品専門店「Picard（ピカール）」の商品を名古屋市内の2店舗に導入するなど、成長カテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオンのトータルアプリである「iAEON」の値引きクーポン配信をはじめとした、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供を進めるなど、消費動向の変化への対応を継続してまいりました。店舗展開につきましては、4月の2店舗開設に加え、7月にマックスバリュエクスプレス小山須走店（静岡県駿東郡小山町）、マックスバリュ浜松助信店（浜松市中区）を新規開設いたしました。このうちマックスバリュ浜松助信店は既存店舗の建て替えにより開設したものであり、ネットスーパーやミスタードーナツショップを併設するなど、同エリアの生活利便性の拡充に努めております。このほか、既存店舗の競争力を高めるべく、計4店舗での改装を実施いたしました。また、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に向けて、キャッシュレスセルフレジを50店舗で導入し、導入店舗数は計201店舗まで拡大いたしました。

顧客接点の創出におきましては、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、愛知県・静岡県に加え、新たに岐阜県・神奈川県を含めた22拠点を開設し、総計43拠点まで拡大いたしました。2022年に静岡県で運行を開始した移動スーパーは、新たに三重県での運行を始めるなど、総計9台が運行しており、地域の皆さまにお買い物の楽しさとコミュニケーションの場の提供に努めております。また、ミスタードーナツショップの展開に加えて、洋菓子店「不二家」ショップを開始するなど、多様化するニーズに合わせた商品・サービスの充実に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品の更なる発掘・育成を推進すべく、静岡県・三重県にて実施した「あなたが選ぶ！じものスター誕生」企画を通じて、ご購入いただいたお客さまの生の声をメーカーさまへ共有し、より良い商品開発の機会提供にもつなげてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、3拠点目となる「ちゃんとごはんSTUDIO」をマックスバリュ浜松助信店に併設し、浜松市と協同で料理教室及び健康講座を開催するなど、食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供に努めてまいりました。そのほか愛知県東海市と健康に配慮した商品を共同開発し、体にやさしい商品の開発にも注力してまいりました。

社会貢献活動におきましては、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、「富士山ありがとう」キャンペーンによる売上金の一部とレジ袋収益金を静岡県へ贈呈いたしました。また、浜松市・愛知県江南市と災害時における支援協力に関する協定を締結したほか、三重県松阪市と高齢者にやさしいまちづくりに関する協定を締結するなど、地域との連携を強化してまいりました。加えて、新規開設したマックスバリュエクスプレス小山須走店では木造建築を採用するなど、環境面に配慮した店舗づくりに取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第2四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は104.8%、既存店売上高では103.8%となりました。なお、同対比に用いた数値は、経営管理上の数値を用いております。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開を強化したほか、新カテゴリーを加えての「10元均一」の実施など、買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、新規商品の開発による商品力の強化に努めたほか、地産地消の拡大に向けて「じもの」食材を使用した商品の販売促進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の成績は、営業収益1,815億37百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益57億82百万円（同26.5%増）、経常利益57億77百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億41百万円（同23.8%増）となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、107億34百万円増加し、1,301億26百万円となりました。これは関係会社預け金の増加100億円、現金及び預金の減少30億88百万円、有形固定資産の増加12億87百万円などによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、88億24百万円増加し、544億44百万円となりました。これは買掛金の増加39億51百万円、未払法人税等の増加16億17百万円、賞与引当金の増加7億66百万円などによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、19億10百万円増加し、756億82百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上36億41百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し69億8百万円増加し、380億42百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当第2四半期連結結果計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは88億48百万円(前年同期は29億99百万円)となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億77百万円(前年同期は75億10百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益55億47百万円、減価償却費23億52百万円、仕入債務の増加額39億30百万円、賞与引当金の増加額7億65百万円、法人税等の支払額6億74百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億28百万円(前年同期は45億11百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出22億59百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19億61百万円(前年同期は19億97百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額18億14百万円、リース債務の返済による支出1億43百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	10,115
売掛金	413	623
商品	9,216	9,718
関係会社預け金	17,507	27,507
その他	9,749	11,330
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	50,091	59,295
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,614	22,030
土地	24,000	24,000
その他（純額）	9,452	10,324
有形固定資産合計	55,067	56,354
無形固定資産		
のれん	150	118
その他	115	107
無形固定資産合計	266	225
投資その他の資産		
投資有価証券	485	534
繰延税金資産	4,989	5,277
差入保証金	7,678	7,640
その他	821	805
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,966	14,251
固定資産合計	69,300	70,831
資産合計	119,391	130,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	29,383
未払法人税等	966	2,583
賞与引当金	1,033	1,800
役員業績報酬引当金	29	18
店舗閉鎖損失引当金	42	22
資産除去債務	20	14
その他	8,772	11,418
流動負債合計	36,296	45,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	7
退職給付に係る負債	115	12
資産除去債務	4,008	4,137
その他	5,188	5,044
固定負債合計	9,322	9,202
負債合計	45,619	54,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,335
利益剰余金	60,831	62,658
自己株式	△326	△310
株主資本合計	74,108	75,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	63
為替換算調整勘定	37	25
退職給付に係る調整累計額	△471	△424
その他の包括利益累計額合計	△406	△335
新株予約権	69	66
純資産合計	73,772	75,682
負債純資産合計	119,391	130,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業収益		
売上高	169,828	177,682
その他の営業収入	3,762	3,854
営業収益合計	173,590	181,537
売上原価	124,185	129,161
売上総利益	45,642	48,521
営業総利益	49,404	52,375
販売費及び一般管理費	44,832	46,593
営業利益	4,572	5,782
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	9	9
為替差益	1	0
補助金収入	57	19
雑収入	61	67
営業外収益合計	151	115
営業外費用		
支払利息	119	110
雑損失	22	9
営業外費用合計	142	120
経常利益	4,582	5,777
特別利益		
関係会社清算益	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
減損損失	142	229
固定資産除却損	4	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	—
その他	0	—
特別損失合計	176	229
税金等調整前四半期純利益	4,543	5,547
法人税、住民税及び事業税	407	2,228
法人税等調整額	1,196	△323
法人税等合計	1,604	1,905
四半期純利益	2,939	3,641
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,940	3,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,939	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	36
為替換算調整勘定	△98	△12
退職給付に係る調整額	46	46
その他の包括利益合計	△86	70
四半期包括利益	2,852	3,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,861	3,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,543	5,547
減価償却費	2,477	2,352
減損損失	142	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△707	765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△102
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△19
受取利息及び受取配当金	△32	△28
支払利息	119	110
関係会社清算損益 (△は益)	△138	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,624	3,930
その他	△1,293	△366
小計	8,588	11,938
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	△119	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△987	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,510	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△2,259
無形固定資産の取得による支出	△11	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△36
敷金及び保証金の回収による収入	118	96
その他	△61	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,814	△1,814
リース債務の返済による支出	△142	△143
その他	△41	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,136	6,908
現金及び現金同等物の期首残高	29,877	31,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,013	38,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。